

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限（1997年12月18日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	グローバル・ソブリン・オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界主要先進国の国債、政府機関債等（A格以上のもの）
運用方法	・世界主要先進国の、信用力の高いソブリン債券を主要投資対象とし、国際分散投資を行います。 ・安定的な利子収入の確保と、金利・為替見通しに基づく運用戦略により、収益の獲得を目指します。	
主な組入制限	ベビーファンド	・マザーファンドへの投資は、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル・ソブリン・オープン （毎月決算型）



第228期（決算日：2016年12月19日）
 第229期（決算日：2017年1月17日）
 第230期（決算日：2017年2月17日）
 第231期（決算日：2017年3月17日）
 第232期（決算日：2017年4月17日）
 第233期（決算日：2017年5月17日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、去る5月17日に第233期の決算を行いましたので、法令に基づいて第228期～第233期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

おかげさまで、当ファンドは2017年5月17日に第233期の決算を行いました。ここに当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

■運用のポイント

それでは、当作成期の運用で主眼に置いたポイントをご説明させていただきます。

➤米国の組入比率を多めとしました

- ・先進国の中で経済環境が相対的に良好で、利上げを継続している米国の組入比率をベンチマークに対して多めとしました。一方で、金融緩和の継続が見込まれるユーロ圏や日本の組入比率は、引き続きベンチマークに対して少なめとしました。

➤保有債券の年限を米国では短め、欧州・日本では長めとしました

- ・米国では、政策金利の引き上げが予想されていたことから、保有債券の年限を短めとしました。一方、金融緩和政策が続く欧州・日本では金利の上昇余地が限定的になると考え、保有債券の年限を長めとすることで、利回り改善に努めました。英国では、欧州連合（EU）離脱が決定された影響から、今後景気が減速する可能性があると考え、年限を長めとしました。

当作成期では、主要な投資先で債券の利子収入を享受したことや、主要投資通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は当作成期首に比べ4.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

■投資環境見通しと今後の運用方針

- ・米国では、米連邦準備制度理事会（FRB）は政策金利の引き上げを今後も緩やかに進めていくとみています。FRBの保有債券再投資縮小の議論が今後の利上げペースに影響を与える可能性があることや、トランプ政権の政策期待が後退し始めていることなどから、長期債利回りの上昇は限定的とみています。一方、景気回復期待の高まる欧州では、金利上昇圧力が増す可能性はあるものの、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和が継続されており、安定的に推移すると考えています。日本では、引き続き金利水準は低位で推移すると考えています。英国では、EU離脱が決定された影響などから景気は次第に減速すると考えています。
- ・通貨の観点では、米国は今後も金融政策の正常化を進めていく見込みであり、景気の相対的な強さや金融政策面での方向性の違いにより、緩やかながらも米ドル高が継続すると考えています。一方、日本では、日本銀行による10年金利を低くコントロールする金融政策などにより緩やかな金融環境が続き、円は、相対的に軟調な推移が見込まれます。
- ・低金利環境が持続するなか利回りを追求する動きが継続するという見通しのもと、米国など相対的に金利の高い国の組入比率を多めとすることで、相対的に高い利回りの享受や米国の景気回復に伴う米ドル上昇などによる収益獲得をめざす方針です。また、金融緩和を継続しているユーロ圏や日本では保有債券の年限を長めとすることで、ポートフォリオのインカムゲイン向上をめざす方針です。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金		期 騰 落 中 率		シティ世界国債インデックス (円ベース、日本を含む)		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		分	米	騰	落	期	中		
	円		円		%		%	%	百万円
204期(2014年12月17日)	5,888		20		1.1	426.42	1.8	96.4	1,070,020
205期(2015年1月19日)	5,867		20		△0.0	421.45	△1.2	96.3	1,052,347
206期(2015年2月17日)	5,822		20		△0.4	419.54	△0.5	97.1	1,029,266
207期(2015年3月17日)	5,844		20		0.7	418.05	△0.4	97.7	1,015,761
208期(2015年4月17日)	5,845		20		0.4	418.56	0.1	97.5	999,797
209期(2015年5月18日)	5,805		20		△0.3	421.64	0.7	96.4	978,905
210期(2015年6月17日)	5,800		20		0.3	424.09	0.6	96.9	958,982
211期(2015年7月17日)	5,755		20		△0.4	422.76	△0.3	95.6	935,908
212期(2015年8月17日)	5,814		20		1.4	430.12	1.7	95.4	932,826
213期(2015年9月17日)	5,603		20		△3.3	419.68	△2.4	96.9	888,059
214期(2015年10月19日)	5,628		20		0.8	422.86	0.8	96.9	884,395
215期(2015年11月17日)	5,611		20		0.1	421.94	△0.2	96.6	871,547
216期(2015年12月17日)	5,569		20		△0.4	420.63	△0.3	94.6	854,468
217期(2016年1月18日)	5,336		20		△3.8	409.98	△2.5	95.2	810,816
218期(2016年2月17日)	5,326		20		0.2	409.90	△0.0	96.5	801,084
219期(2016年3月17日)	5,308		20		0.0	411.04	0.3	95.5	791,522
220期(2016年4月18日)	5,163		20		△2.4	405.23	△1.4	95.8	762,568
221期(2016年5月17日)	5,174		20		0.6	405.58	0.1	96.6	759,276
222期(2016年6月17日)	5,026		20		△2.5	394.20	△2.8	94.6	730,546
223期(2016年7月19日)	5,068		20		1.2	400.79	1.7	97.0	730,023
224期(2016年8月17日)	4,889		10		△3.3	387.58	△3.3	95.7	698,100
225期(2016年9月20日)	4,839		10		△0.8	386.51	△0.3	95.9	668,359
226期(2016年10月17日)	4,863		10		0.7	389.44	0.8	96.2	661,749
227期(2016年11月17日)	4,880		10		0.6	392.12	0.7	95.6	649,690
228期(2016年12月19日)	5,137		10		5.5	409.71	4.5	97.5	666,871
229期(2017年1月17日)	5,031		10		△1.9	402.27	△1.8	96.7	642,424
230期(2017年2月17日)	4,999		10		△0.4	400.14	△0.5	97.3	624,743
231期(2017年3月17日)	4,989		10		0.0	399.41	△0.2	97.5	611,978
232期(2017年4月17日)	4,836		10		△2.9	393.36	△1.5	96.7	585,732
233期(2017年5月17日)	5,047		10		4.6	408.52	3.9	97.2	602,696

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスで、1984年12月末を100とする世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	シティ世界国債インデックス (円ベース、日本を含む)		債 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	
第228期	(期 首)	円	%		%
	2016年11月17日	4,880	—	392.12	—
	11月末	5,020	2.9	400.87	2.2
	(期 末)				
第229期	2016年12月19日	5,147	5.5	409.71	4.5
	(期 首)				
	2016年12月19日	5,137	—	409.71	—
	12月末	5,137	0.0	408.19	△0.4
第230期	(期 末)				
	2017年1月17日	5,041	△1.9	402.27	△1.8
	(期 首)				
	2017年1月17日	5,031	—	402.27	—
第231期	1月末	5,011	△0.4	400.69	△0.4
	(期 末)				
	2017年2月17日	5,009	△0.4	400.14	△0.5
	(期 首)				
第232期	2017年2月17日	4,999	—	400.14	—
	2月末	4,992	△0.1	398.81	△0.3
	(期 末)				
	2017年3月17日	4,999	0.0	399.41	△0.2
第233期	(期 首)				
	2017年3月17日	4,989	—	399.41	—
	3月末	4,971	△0.4	397.73	△0.4
	(期 末)				
第234期	2017年4月17日	4,846	△2.9	393.36	△1.5
	(期 首)				
	2017年4月17日	4,836	—	393.36	—
	4月末	4,982	3.0	401.38	2.0
第235期	(期 末)				
	2017年5月17日	5,057	4.6	408.52	3.9

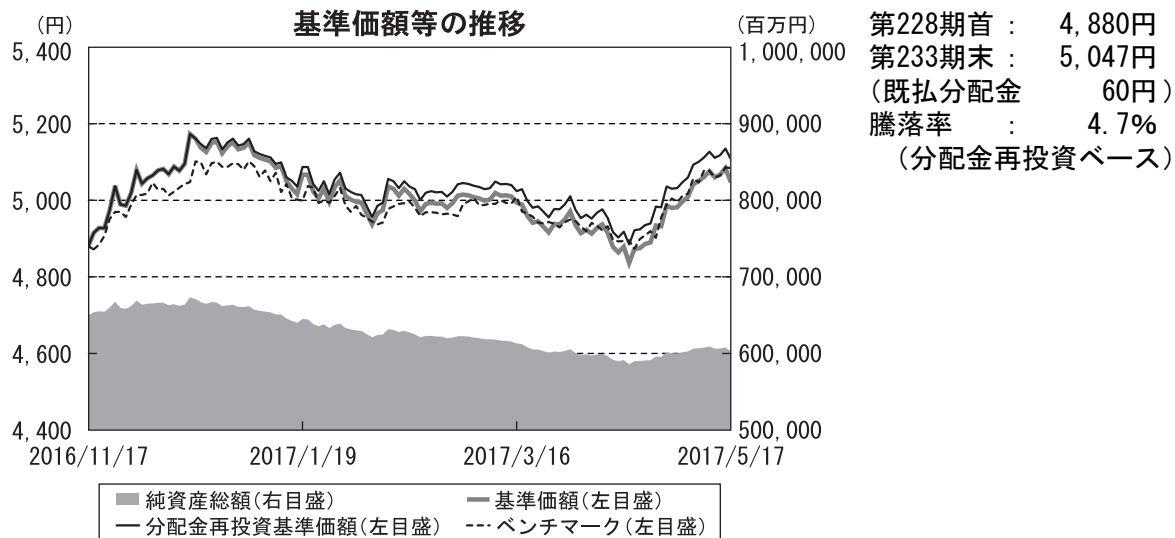
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第228期～第233期：2016/11/18～2017/5/17）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ4.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（4.2%）を0.5%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

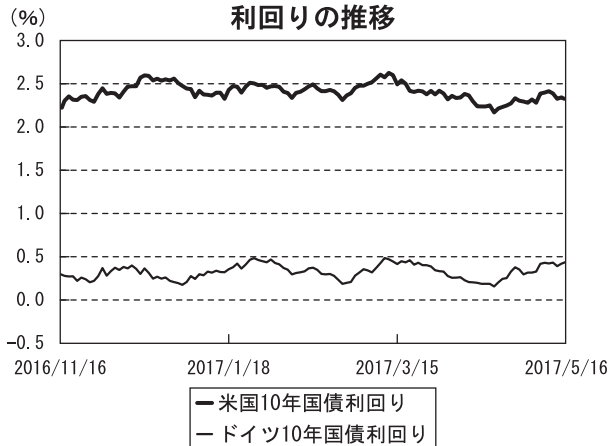
基準価額の主な変動要因

上昇要因	主要投資先の通貨が円に対して上昇したことや、主要投資先の債券の利子収入などが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	主要投資先の債券価格が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

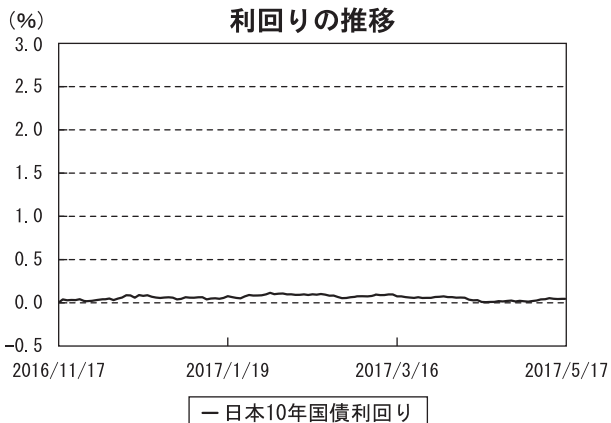
（第228期～第233期：2016/11/18～2017/5/17）

◎債券市況 米国、ドイツ、日本の10年国債利回りは上昇しました。

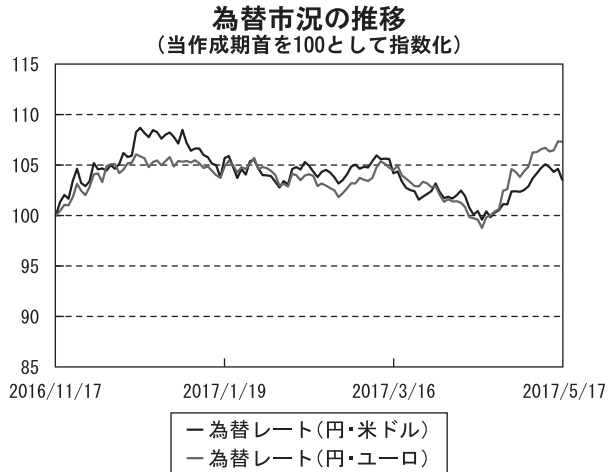


（注）現地日付ベースで記載しております。

- ・米国では、2016年11月の米大統領選挙の結果を受け、新たな経済政策への期待が高まったことや、堅調な経済指標を受け、F R Bが12月、2017年3月に利上げを実施したことなどから、米国10年国債利回りは上昇しました。
- ・ユーロ圏では、世界的に金利が上昇するなか、E C Bによる毎月の資産買取額が減額されたことやインフレ率が上昇したこと、フランス大統領選挙で穏健派が勝利したことなどから、ドイツ10年国債利回りは上昇しました。
- ・日本では、世界的に金利が上昇するなか、国内景気の回復を受けて日本銀行の金融緩和政策に対する不透明感が高まったことなどを背景に、日本10年国債利回りは上昇しました。



◎為替市況 米ドルやユーロは円に対して上昇しました。



- ・米ドルは、2016年11月の米大統領選挙の結果を受け、新たな経済政策に対する期待から、円に対して上昇しました。その後、12月と2017年3月にはF R Bが利上げを行い、米ドルは円に対して底堅く推移しました。
- ・ユーロは、ユーロ圏の経済指標が底堅く推移したことなどから、円に対して上昇しました。その後、フランスなどの政治リスクが懸念され下落する局面もありましたが、フランス大統領選挙で穏健派が勝利する結果となり、単一通貨ユーロの将来に対する安心感からユーロは円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

- ・グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました。

<グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べて5.3%の上昇となりました。
- ・世界主要先進国の国債、政府機関債等に加えカナダ、オーストラリアなどの州政府債を主要投資対象とし、信用格付が高い（原則としてA格以上）債券を高位に組み入れました。

◎通貨戦略（国別配分） 米国の組入比率を多めとしました。

- ・先進国の中で経済環境が相対的に良好で、利上げを継続している米国の組入比率をベンチマークに対して多めとしました。一方で、金融緩和の継続が見込まれるユーロ圏や日本の組入比率は、引き続きベンチマークに対して少なめとしました。

◎債券戦略 保有債券の年限を米国では短め、欧州・日本では長めとしました。

- ・米国では、政策金利の引き上げが予想されていたことから、保有債券の年限を短めとしました。一方、金融緩和政策が続く欧州・日本では金利の上昇余地が限定的になると考え、保有債券の年限を長めとすることで、利回り改善に努めました。英国では、EU離脱が決定された影響から、今後景気が減速する可能性があると考え、年限を長めとしました。
- ・前記のような運用の結果、主要投資先の債券価格が下落したことはマイナスに作用したものの、主要投資先の通貨が円に対して上昇したことなどから、基準価額の上昇に寄与しました。

（ご参考）

ポートフォリオ状況

作成期首（2016年11月17日）

	マザーファンド	ベンチマーク
平均終利	1.42%	—
平均直利	3.66%	—
デュレーション	7.8	7.7



作成期末（2017年5月17日）

	マザーファンド	ベンチマーク
平均終利	1.42%	—
平均直利	3.65%	—
デュレーション	7.7	7.6

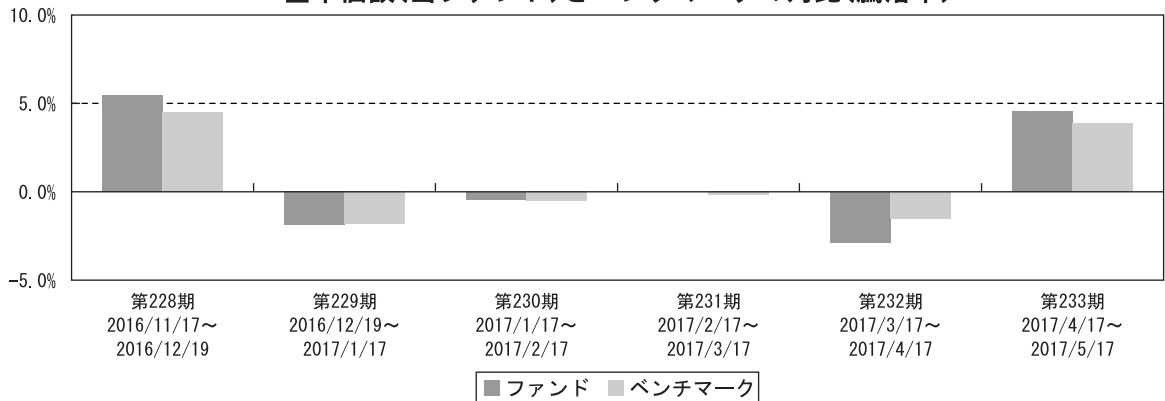
- ・平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの利子とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。
- ・平均直利（直接利回り）とは、利子収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する利子の割合（年率）をいいます。

用語解説 *デュレーションとは：

金利が変動したときの債券価格の変動性を示すもので、債券に投資した場合の平均投資回収年限を表す指標でもあります。例えば、デュレーションの値が「5」の債券は、金利が1%上昇（低下）すると債券価格がおおよそ5%下落（上昇）します。（他の価格変動要因がないと仮定した場合の例です。）
一般に、満期までの残存期間が長い債券や利率が低い債券ほど、デュレーションの値が大きく、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第228期～第233期：2016/11/18～2017/5/17）

基準価額（当ファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

<グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ、4.7%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマーク（騰落率4.2%）との乖離は0.5%程度となりました。

<グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べ、5.3%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率4.2%）との乖離は1.1%程度となりました。
- ・前記の結果、円に対して上昇した米ドルをベンチマークに対して多めにしていたことなどがプラスに寄与し、ベンチマークに対してアウトパフォームしました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期
	2016年11月18日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月17日	2017年1月18日～ 2017年2月17日	2017年2月18日～ 2017年3月17日	2017年3月18日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月17日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.194%	0.198%	0.200%	0.200%	0.206%	0.198%
当期の収益	10	9	9	9	10	10
当期の収益以外	—	0	0	0	—	—
翌期繰越分配対象額	145	145	145	145	145	151

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）＞

◎今後の運用方針

- ・引き続き、グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

＜グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米国では、FRBは政策金利の引き上げを今後も緩やかに進めていくとみています。FRBの保有債券再投資縮小の議論が今後の利上げペースに影響を与える可能性があることや、トランプ政権の政策期待が後退し始めていることなどから、長期債利回りの上昇は限定的とみています。一方、景気回復期待の高まる欧州では、金利上昇圧力が増す可能性はあるものの、ECBによる金融緩和が継続されており、安定的に推移すると考えています。日本では、引き続き金利水準は低位で推移すると考えています。英国では、EU離脱が決定された影響などから景気は次第に減速すると考えています。
- ・通貨の観点では、米国は今後も金融政策の正常化を進めていく見込みであり、景気の相対的な強さや金融政策面での方向性の違いにより、緩やかながら米ドル高が継続すると考えています。一方、日本では、日本銀行による10年金利を低くコントロールする金融政策などにより緩和的な金融環境が続き、円は、相対的に軟調な推移が見込まれます。

◎今後の運用方針

- ・通貨戦略（国別配分）では、低金利環境が持続するなか利回りを追求する動きが継続するという見通しのもと、米国など相対的に金利の高い国の組入比率を多めとすることで、相対的に高い利回り享受や米国の景気回復に伴う米ドル上昇などによる収益獲得をめざす方針です。
- ・債券戦略では、金融緩和を継続しているユーロ圏や日本では保有債券の年限を長めとすることで、ポートフォリオのインカムゲイン向上をめざす方針です。
- ・為替市場の急激な変動に応じ、一時的に対円で為替ヘッジを行う場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月18日～2017年5月17日)

項 目	第228期～第233期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 34	% 0.669	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(21)	(0.425)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.217)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	34	0.673	
作成期中の平均基準価額は、5,018円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年11月18日～2017年5月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第228期～第233期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 41,609,239	千円 80,095,290

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月18日～2017年5月17日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第228期～第233期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 3,926	百万円 3,926	% 100.0	百万円 —	百万円 —	% —
為替直物取引	153,940	8,544	5.6	242,482	17,908	7.4

平均保有割合 92.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年5月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第227期末	第233期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド	348,901,030	307,291,791	600,878,368

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年5月17日現在)

項 目	第233期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド	600,878,368	99.2
コール・ローン等、その他	4,928,104	0.8
投資信託財産総額	605,806,472	100.0

(注) グローバル・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（586,617,471千円）の投資信託財産総額（662,023,876千円）に対する比率は88.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝112.60円	1 カナダドル＝82.70円	1 メキシコペソ＝6.03円	1 ユーロ＝124.92円
1 イギリスポンド＝145.47円	1 スウェーデンクローネ＝12.83円	1 ノルウェークローネ＝13.30円	1 デンマーククローネ＝16.80円
1 ポーランドズロチ＝29.94円	1 オーストラリアドル＝83.54円	1 ニュージーランドドル＝77.53円	1 シンガポールドル＝80.71円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第228期末	第229期末	第230期末	第231期末	第232期末	第233期末
	2016年12月19日現在	2017年1月17日現在	2017年2月17日現在	2017年3月17日現在	2017年4月17日現在	2017年5月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	670,602,918,341	645,473,258,454	627,740,328,863	614,899,700,919	588,220,708,750	605,806,472,687
コール・ローン等	4,092,225,327	3,885,340,237	3,830,824,995	3,779,889,059	3,582,010,803	3,669,115,817
グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド(資産額)	664,865,235,763	640,493,500,645	622,866,733,995	610,144,903,865	583,963,249,721	600,878,368,160
未収入金	1,645,457,251	1,094,417,572	1,042,769,873	974,907,995	675,448,226	1,258,988,710
(B) 負債	3,731,725,435	3,048,976,963	2,996,915,788	2,920,942,009	2,488,304,046	3,110,044,249
未払収益分配金	1,298,220,728	1,276,999,847	1,249,641,016	1,226,565,774	1,211,148,340	1,194,285,840
未払解約金	1,648,518,370	1,064,290,532	1,020,014,011	1,051,120,699	586,966,078	1,249,188,920
未払信託報酬	784,259,050	706,959,665	726,533,939	642,528,805	689,463,250	665,842,955
未払利息	7,287	6,919	6,822	6,731	6,378	6,534
その他未払費用	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000
(C) 純資産総額(A－B)	666,871,192,906	642,424,281,491	624,743,413,075	611,978,758,910	585,732,404,704	602,696,428,438
元本	1,298,220,728,590	1,276,999,847,626	1,249,641,016,033	1,226,565,774,223	1,211,148,340,228	1,194,285,840,704
次期繰越損益金	△ 631,349,535,684	△ 634,575,566,135	△ 624,897,602,958	△ 614,587,015,313	△ 625,415,935,524	△ 591,589,412,266
(D) 受益権総口数	1,298,220,728,590口	1,276,999,847,626口	1,249,641,016,033口	1,226,565,774,223口	1,211,148,340,228口	1,194,285,840,704口
1万口当たり基準価額(C／D)	5.137円	5.031円	4.999円	4.989円	4.836円	5.047円

○損益の状況

項 目	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期
	2016年11月18日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年 1月17日	2017年 1月18日～ 2017年 2月17日	2017年 2月18日～ 2017年 3月17日	2017年 3月18日～ 2017年 4月17日	2017年 4月18日～ 2017年 5月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 132,034	△ 121,175	△ 124,760	△ 115,861	△ 129,624	△ 112,563
支払利息	△ 132,034	△ 121,175	△ 124,760	△ 115,861	△ 129,624	△ 112,563
(B) 有価証券売買損益	35,456,688,932	△ 11,606,679,357	△ 1,999,194,648	598,369,779	△ 16,687,786,110	26,967,703,318
売買益	35,928,160,003	42,397,011	72,268,869	602,430,603	92,407,855	27,209,411,408
売買損	△ 471,471,071	△ 11,649,076,368	△ 2,071,463,517	△ 4,060,824	△ 16,780,193,965	△ 241,708,090
(C) 信託報酬等	△ 784,979,050	△ 707,679,665	△ 727,253,939	△ 643,248,805	△ 690,183,250	△ 666,562,955
(D) 当期損益金 (A + B + C)	34,671,577,848	△ 12,314,480,197	△ 2,726,573,347	△ 44,994,887	△ 17,378,098,984	26,301,027,800
(E) 前期繰越損益金	△161,780,380,120	△126,173,416,000	△136,627,650,777	△137,866,824,146	△137,255,805,928	△153,571,181,327
(F) 追加信託差損益金	△502,942,512,684	△494,810,670,091	△484,293,737,818	△475,448,630,506	△469,570,882,272	△463,124,972,899
(配当等相当額)	(17,078,382,699)	(16,801,271,937)	(16,442,964,468)	(16,141,154,050)	(15,940,070,389)	(15,719,870,181)
(売買損益相当額)	(△520,020,895,383)	(△511,611,942,028)	(△500,736,702,286)	(△491,589,784,556)	(△485,510,952,661)	(△478,844,843,080)
(G) 計 (D + E + F)	△630,051,314,956	△633,298,566,288	△623,647,961,942	△613,360,449,539	△624,204,787,184	△590,395,126,426
(H) 収益分配金	△ 1,298,220,728	△ 1,276,999,847	△ 1,249,641,016	△ 1,226,565,774	△ 1,211,148,340	△ 1,194,285,840
次期繰越損益金 (G + H)	△631,349,535,684	△634,575,566,135	△624,897,602,958	△614,587,015,313	△625,415,935,524	△591,589,412,266
追加信託差損益金	△502,942,512,684	△494,810,670,091	△484,293,737,818	△475,448,630,506	△469,570,882,272	△463,124,972,899
(配当等相当額)	(17,079,199,604)	(16,801,874,345)	(16,443,553,482)	(16,141,791,984)	(15,940,716,846)	(15,720,420,486)
(売買損益相当額)	(△520,021,712,288)	(△511,612,544,436)	(△500,737,291,300)	(△491,590,422,490)	(△485,511,599,118)	(△478,845,393,385)
分配準備積立金	1,796,903,365	1,760,598,205	1,774,593,190	1,702,392,602	1,736,329,032	2,383,042,686
繰越損益金	△130,203,926,365	△141,525,494,249	△142,378,458,330	△140,840,777,409	△157,581,382,284	△130,847,482,053

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,331,443,981,350円
 作成期中追加設定元本額 5,202,951,817円
 作成期中一部解約元本額 142,361,092,463円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5047円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は591,589,412,266円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年11月18日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年 1月17日	2017年 1月18日～ 2017年 2月17日	2017年 2月18日～ 2017年 3月17日	2017年 3月18日～ 2017年 4月17日	2017年 4月18日～ 2017年 5月17日
費用控除後の配当等収益額	2,125,495,034円	1,225,752,862円	1,243,098,349円	1,145,408,825円	1,229,623,477円	1,860,317,460円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	17,079,199,604円	16,801,874,345円	16,443,553,482円	16,141,791,984円	15,940,716,846円	15,720,420,486円
分配準備積立金額	969,629,059円	1,811,845,190円	1,781,135,857円	1,783,549,551円	1,717,853,895円	1,717,011,066円
当ファンドの分配対象収益額	20,174,323,697円	19,839,472,397円	19,467,787,688円	19,070,750,360円	18,888,194,218円	19,297,749,012円
1万口当たり収益分配対象額	155円	155円	155円	155円	155円	161円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	1,298,220,728円	1,276,999,847円	1,249,641,016円	1,226,565,774円	1,211,148,340円	1,194,285,840円

○分配金のお知らせ

	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期	第233期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド

《第165期》決算日2016年12月19日

《第168期》決算日2017年3月17日

《第166期》決算日2017年1月17日

《第169期》決算日2017年4月17日

《第167期》決算日2017年2月17日

《第170期》決算日2017年5月17日

[計算期間：2016年11月18日～2017年5月17日]

「グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド」は、5月17日に第170期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第165期～第170期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界主要先進国の国債、政府機関債等（A格以上のもの）
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		シティ世界国債インデックス (円ベース、日本を含む)	債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
141期(2014年12月17日)	20,254		1.2	426.42	96.7	1,156,286
142期(2015年1月19日)	20,276		0.1	421.45	96.6	1,137,407
143期(2015年2月17日)	20,206		△0.3	419.54	97.4	1,112,545
144期(2015年3月17日)	20,372		0.8	418.05	98.0	1,097,566
145期(2015年4月17日)	20,467		0.5	418.56	97.8	1,079,878
146期(2015年5月18日)	20,422		△0.2	421.64	96.7	1,057,507
147期(2015年6月17日)	20,496		0.4	424.09	97.2	1,035,847
148期(2015年7月17日)	20,426		△0.3	422.76	95.9	1,010,891
149期(2015年8月17日)	20,732		1.5	430.12	95.7	1,007,616
150期(2015年9月17日)	20,068		△3.2	419.68	97.2	959,043
151期(2015年10月19日)	20,252		0.9	422.86	97.2	954,893
152期(2015年11月17日)	20,283		0.2	421.94	96.8	940,970
153期(2015年12月17日)	20,225		△0.3	420.63	94.9	922,088
154期(2016年1月18日)	19,472		△3.7	409.98	95.5	874,931
155期(2016年2月17日)	19,530		0.3	409.90	96.8	863,387
156期(2016年3月17日)	19,558		0.1	411.04	95.8	852,434
157期(2016年4月18日)	19,115		△2.3	405.23	96.1	821,010
158期(2016年5月17日)	19,252		0.7	405.58	96.9	817,448
159期(2016年6月17日)	18,793		△2.4	394.20	94.9	786,237
160期(2016年7月19日)	19,049		1.4	400.79	97.3	785,882
161期(2016年8月17日)	18,428		△3.3	387.58	96.0	751,613
162期(2016年9月20日)	18,298		△0.7	386.51	96.2	720,555
163期(2016年10月17日)	18,446		0.8	389.44	96.5	713,989
164期(2016年11月17日)	18,565		0.6	392.12	95.9	700,828
165期(2016年12月19日)	19,606		5.6	409.71	97.8	719,820
166期(2017年1月17日)	19,257		△1.8	402.27	97.0	693,465
167期(2017年2月17日)	19,195		△0.3	400.14	97.6	674,718
168期(2017年3月17日)	19,213		0.1	399.41	97.8	661,064
169期(2017年4月17日)	18,680		△2.8	393.36	97.0	630,898
170期(2017年5月17日)	19,554		4.7	408.52	97.5	649,396

(注) シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスで、1984年12月末を100とする世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	シティ世界国債インデックス (円ベース、日本を含む)	騰 落 率	債 券 組 入 比 率
			騰 落 率			
第165期	(期 首) 2016年11月17日	円	%		%	%
		18,565	—	392.12	—	95.9
	11月末	19,110	2.9	400.87	2.2	95.8
第166期	(期 末) 2016年12月19日	19,606	5.6	409.71	4.5	97.8
	(期 首) 2016年12月19日	19,606	—	409.71	—	97.8
	12月末	19,612	0.0	408.19	△0.4	97.2
第167期	(期 末) 2017年1月17日	19,257	△1.8	402.27	△1.8	97.0
	(期 首) 2017年1月17日	19,257	—	402.27	—	97.0
	1月末	19,189	△0.4	400.69	△0.4	96.6
第168期	(期 末) 2017年2月17日	19,195	△0.3	400.14	△0.5	97.6
	(期 首) 2017年2月17日	19,195	—	400.14	—	97.6
	2月末	19,172	△0.1	398.81	△0.3	97.3
第169期	(期 末) 2017年3月17日	19,213	0.1	399.41	△0.2	97.8
	(期 首) 2017年3月17日	19,213	—	399.41	—	97.8
	3月末	19,151	△0.3	397.73	△0.4	96.8
第170期	(期 末) 2017年4月17日	18,680	△2.8	393.36	△1.5	97.0
	(期 首) 2017年4月17日	18,680	—	393.36	—	97.0
	4月末	19,254	3.1	401.38	2.0	97.5
第171期	(期 末) 2017年5月17日	19,554	4.7	408.52	3.9	97.5

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

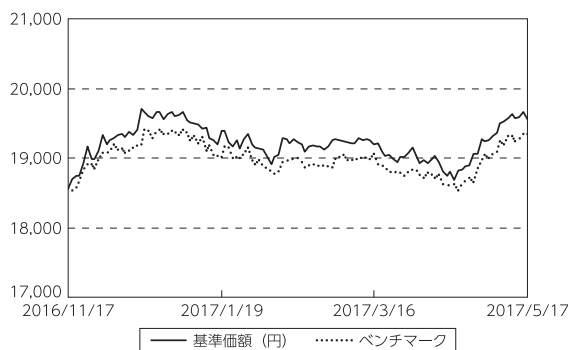
◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ5.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(4.2%)を1.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは作成期首の値をファンド基準価額と同一にするよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

主要投資先の通貨が円に対して上昇したことや、主要投資先の債券の利子収入などが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

主要投資先の債券価格が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

米国、ドイツ、日本の10年国債利回りは上昇しました。

- ・米国では、2016年11月の米大統領選挙の結果を受け、新たな経済政策への期待が高まったことや、堅調な経済指標を受け、米連邦準備制度理事会(FRB)が12月、2017年3月に利上げを実施したことなどから、米国10年国債利回りは上昇しました。
- ・ユーロ圏では、世界的に金利が上昇するなか、欧州中央銀行(ECB)による毎月の資産買入れ額が減額されたことやインフレ率が上昇したこと、フランス大統領選挙で穏健派が勝利したことなどから、ドイツ10年国債利回りは上昇しました。
- ・日本では、世界的に金利が上昇するなか、国内景気の回復を受けて日本銀行の金融緩和と政策に対する不透明感が高まったことなどを背景に、日本10年国債利回りは上昇しました。

◎為替市況

米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

- ・米ドルは、2016年11月の米大統領選挙の結果を受け、新たな経済政策に対する期待から、円に対して上昇しました。その後、12月と2017年3月にはFRBが利上げを行い、米ドルは円に対して底堅く推移しました。
- ・ユーロは、ユーロ圏の経済指標が底堅く推移したことなどから、円に対して上昇しました。その後、フランスなどの政治リスクが懸念され下落する局面もありましたが、フランス大統領選挙で穏健派が勝利する結果となり、単一通貨ユーロの将来に対する安心感からユーロは円に対して上昇しました。

●当投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は当作成期首に比べて5.3%の上昇となりました。
- ・世界主要先進国の国債、政府機関債等に加えカナダ、オーストラリアなどの州政府債を主要投資対象とし、信用格付が高い(原則としてA格以上)債券を高位に組み入れました。

◎通貨戦略（国別配分）

米国の組入比率を多めとしました。

- ・先進国の中で経済環境が相対的に良好で、利上げを継続している米国の組入比率をベンチマークに対して多めとしました。一方で、金融緩和の継続が見込まれるユーロ圏や日本の組入比率は、引き続きベンチマークに対して少なめとしました。

◎債券戦略

保有債券の年限を米国では短め、欧州・日本では長めとしました。

- ・米国では、政策金利の引き上げが予想されていたことから、保有債券の年限を短めとしました。一方、金融緩和政策が続く欧州・日本では金利の上昇余地が限定的になると考え、保有債券の年限を長めとすることで、利回り改善に努めました。英国では、欧州連合（EU）離脱が決定された影響から、今後景気が減速する可能性があると考え、年限を長めとしました。
- ・前記のような運用の結果、主要投資先の債券価格が下落したことはマイナスに作用したものの、主要投資先の通貨が円に対して上昇したことなどから、基準価額の上昇に寄与しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・基準価額は当作成期首に比べ、5.3%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率4.2%）とのカイ離は1.1%程度となりました。
- ・円に対して上昇した米ドルをベンチマークに対して多めにしていたことなどがプラスに寄与し、ベンチマークに対してアウトパフォームしました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国では、FRBは政策金利の引き上げを今後も緩やかに進めていくとみています。FRBの保有債券再投資縮小の議論が今後の利上げペースに影響を与える可能性があることや、トランプ政権の政策期待が後退し始めていることなどから、長期債利回りの上昇は限定的とみています。一方、景気回復期待の高まる欧州では、金利上昇圧力が増す可能性はあるものの、ECBによる金融緩和が継続されており、安定的に推移すると考えています。日本では、引き続き金利水準は低位で推移すると考えています。英国では、EU離脱が決定された影響などから景気は次第に減速すると考えています。
- ・通貨の観点では、米国は今後も金融政策の正常化を進めていく見込みであり、景気の相対的な強さや金融政策面での方向性の違いにより、緩やかながらも米ドル高が継続すると考えています。一方、日本では、日本銀行による10年金利を低くコントロールする金融政策などにより緩和的な金融環境が続き、円は、相対的に軟調な推移が見込まれます。

◎今後の運用方針

- ・通貨戦略（国別配分）では、低金利環境が持続するなか利回りを追求する動きが継続するという見通しのもと、米国など相対的に金利の高い国の組入比率を多めとすることで、相対的に高い利回り享受や米国の景気回復に伴う米ドル上昇などによる収益獲得をめざす方針です。
- ・債券戦略では、金融緩和を継続しているユーロ圏や日本では保有債券の年限を長めとすることで、ポートフォリオのインカムゲイン向上をめざす方針です。
- ・為替市場の急激な変動に応じ、一時的に対円の為替ヘッジを行う場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月18日～2017年5月17日)

項 目	第165期～第170期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 1	% 0.004	(a)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.004)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	1	0.004	
作成期中の平均基準価額は、19,248円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月18日～2017年5月17日)

公社債

			第165期～第170期	
			買 付 額	売 付 額
国	国内		千円	千円
	国債証券		10,847,500	7,423,200
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル	千アメリカドル
			318,169	270,987 (170,000)
	カナダ	地方債証券	千カナダドル	千カナダドル
			—	113,323
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ	千メキシコペソ
			—	761,181
	ユーロ	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
			51,957	97,482
	ドイツ	国債証券	111,493	153,301
			125,181	32,062
	ベルギー	国債証券	61,777	—
			—	—
	アイルランド	国債証券	千イギリスポンド	千イギリスポンド
			69,543	216,540
	イギリス	国債証券	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ
			113,599	—
	スウェーデン	国債証券	—	111,950
			—	—
国	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ
			626,973	222,400
		特殊債券	—	68,799
			—	—
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
			—	129,549
		特殊債券	—	82,629
			—	—
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル
			—	114,048
		特殊債券	—	15,402
			—	—

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月18日～2017年5月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	第165期～第170期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 3,926	百万円 3,926	% 100.0	百万円 —	百万円 —	% —
為替直物取引	153,940	8,544	5.6	242,482	17,908	7.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

(2017年5月17日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第170期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 52,600,000	千円 58,660,616	% 9.0	% －	% 9.0	% －	% －
合 計	52,600,000	58,660,616	9.0	－	9.0	－	－

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	第170期末				
		利	率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券			%	千円	千円	
第15回利付国債 (30年)			2.5	1,000,000	1,338,020	2034/6/20
第16回利付国債 (30年)			2.5	500,000	670,255	2034/9/20
第21回利付国債 (30年)			2.3	1,000,000	1,312,840	2035/12/20
第24回利付国債 (30年)			2.5	500,000	676,340	2036/9/20
第25回利付国債 (30年)			2.3	500,000	658,810	2036/12/20
第27回利付国債 (30年)			2.5	300,000	407,760	2037/9/20
第147回利付国債 (20年)			1.6	1,500,000	1,785,570	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)			1.5	5,500,000	6,459,365	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)			1.5	9,000,000	10,566,540	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)			1.4	1,800,000	2,081,736	2034/9/20
第153回利付国債 (20年)			1.3	15,000,000	17,075,400	2035/6/20
第157回利付国債 (20年)			0.2	5,000,000	4,677,500	2036/6/20
第158回利付国債 (20年)			0.5	5,000,000	4,934,700	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)			0.6	6,000,000	6,015,780	2036/12/20
合	計			52,600,000	58,660,616	

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第170期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,290,500	千アメリカドル 2,538,118	千円 285,792,091	% 44.0	% —	% 19.5	% 12.4	% 12.1
カナダ	千カナダドル 164,000	千カナダドル 188,799	15,613,748	2.4	—	2.4	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 750,000	千メキシコペソ 771,384	4,651,448	0.7	—	0.5	0.2	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	60,000	96,269	12,026,018	1.9	—	1.9	—	—
フランス	296,000	411,516	51,406,624	7.9	—	7.9	—	—
オランダ	22,000	27,111	3,386,807	0.5	—	0.5	—	—
ベルギー	209,000	298,558	37,295,889	5.7	—	5.7	—	—
オーストリア	30,000	31,954	3,991,718	0.6	—	0.6	—	—
フィンランド	5,000	6,483	809,968	0.1	—	0.1	—	—
アイルランド	386,000	479,389	59,885,359	9.2	—	9.2	—	—
イギリス	千イギリスポンド 170,000	千イギリスポンド 249,093	36,235,599	5.6	—	5.6	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 880,000	千スウェーデンクローネ 939,246	12,050,529	1.9	—	1.9	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 875,000	千ノルウェークローネ 944,402	12,560,556	1.9	—	0.3	1.7	—
デンマーク	千デンマーククローネ 80,000	千デンマーククローネ 89,186	1,498,331	0.2	—	0.2	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 300,000	千ポーランドズロチ 322,456	9,654,338	1.5	—	1.5	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 174,300	千オーストラリアドル 192,825	16,108,679	2.5	—	2.3	0.1	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 110,000	千ニュージーランドドル 119,245	9,245,093	1.4	—	0.2	1.2	—
シンガポール	千シンガポールドル 23,000	千シンガポールドル 24,711	1,994,444	0.3	—	0.3	—	—
合 計	—	—	574,207,248	88.4	—	60.7	15.6	12.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			第170期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	0.625 T-NOTE 170930	0.625	50,000	49,931	5,622,302	2017/9/30
		0.875 T-NOTE 171015	0.875	50,000	49,970	5,626,701	2017/10/15
		0.875 T-NOTE 171115	0.875	50,000	49,962	5,625,821	2017/11/15
		0.875 T-NOTE 180331	0.875	50,000	49,884	5,617,024	2018/3/31
		1 T-NOTE 170915	1.0	50,000	50,013	5,631,539	2017/9/15
		1 T-NOTE 171215	1.0	40,000	39,985	4,502,416	2017/12/15
		1.5 T-NOTE 260815	1.5	30,000	27,963	3,148,665	2026/8/15
		1.625 T-NOTE 231031	1.625	50,000	48,656	5,478,693	2023/10/31
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	50,000	47,351	5,331,785	2026/2/15
		1.625 T-NOTE 260515	1.625	25,000	23,619	2,659,515	2026/5/15
		2 T-NOTE 261115	2.0	100,000	97,210	10,945,951	2026/11/15
		2.125 T-NOTE 221231	2.125	20,000	20,160	2,270,121	2022/12/31
		2.125 T-NOTE 231130	2.125	50,000	50,140	5,645,834	2023/11/30
		2.25 T-NOTE 241115	2.25	55,000	55,227	6,218,642	2024/11/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	115,000	118,000	13,286,887	2044/8/15
		3.5 T-BOND 390215	3.5	40,000	44,215	4,978,679	2039/2/15
		3.625 T-BOND 440215	3.625	195,000	218,552	24,608,993	2044/2/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	16,000	20,307	2,286,624	2036/2/15
		5.25 T-BOND 290215	5.25	30,000	38,601	4,346,535	2029/2/15
		6.125 T-BOND 271115	6.125	50,000	67,464	7,596,541	2027/11/15
		6.25 T-BOND 230815	6.25	35,000	43,692	4,919,784	2023/8/15
		7.125 T-BOND 230215	7.125	8,500	10,878	1,224,938	2023/2/15
		7.25 T-BOND 220815	7.25	90,000	113,906	12,825,843	2022/8/15
		7.625 T-BOND 221115	7.625	15,000	19,432	2,188,046	2022/11/15
		8 T-BOND 211115	8.0	54,000	68,436	7,705,956	2021/11/15
		8.125 T-BOND 190815	8.125	140,000	160,896	18,116,900	2019/8/15
		8.75 T-BOND 200515	8.75	130,000	157,569	17,742,285	2020/5/15
		8.75 T-BOND 200815	8.75	268,000	328,949	37,039,664	2020/8/15
		8.875 T-BOND 170815	8.875	100,000	101,980	11,483,000	2017/8/15
	8.875 T-BOND 190215	8.875	139,000	157,422	17,725,821	2019/2/15	
	9 T-BOND 181115	9.0	45,000	50,218	5,654,653	2018/11/15	
	特殊債券	1.625 EIB 170615	1.625	50,000	50,013	5,631,542	2017/6/15
		2.5 INTL BK RECON 241125	2.5	25,000	25,205	2,838,099	2024/11/25
5.125 EUROPEAN IN 170530		5.125	50,000	50,058	5,636,620	2017/5/30	
7.625 INTL BK REC 230119		7.625	25,000	32,234	3,629,652	2023/1/19	
小 計						285,792,091	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券 地方債証券	8 CAN GOVT 270601	8.0	15,000	23,950	1,980,718	2027/6/1
		2.4 ONTARIO 260602	2.4	60,000	60,958	5,041,292	2026/6/2
		2.85 BRITISH COL 250618	2.85	7,000	7,448	615,966	2025/6/18
		3 QUEBEC 230901	3.0	20,000	21,454	1,774,311	2023/9/1
		3.3 BRITISH COL 231218	3.3	34,000	37,231	3,079,033	2023/12/18
		7.5 ONTARIO 240207	7.5	28,000	37,756	3,122,424	2024/2/7
小 計						15,613,748	

銘 柄			第170期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
メキシコ			%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
	国債証券	6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	150,000	146,476	883,253	2022/6/9
		8 MEXICAN BONOS 200611	8.0	200,000	205,468	1,238,972	2020/6/11
		8 MEXICAN BONOS 231207	8.0	400,000	419,440	2,529,223	2023/12/7
小 計						4,651,448	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	6.5 BUND 270704	6.5	60,000	96,269	12,026,018	2027/7/4
フランス	国債証券	2.25 O.A.T 240525	2.25	65,000	73,817	9,221,291	2024/5/25
		2.75 O.A.T 271025	2.75	32,000	37,849	4,728,108	2027/10/25
		4.75 O.A.T 350425	4.75	100,000	152,496	19,049,850	2035/4/25
		5.5 O.A.T 290425	5.5	65,000	97,951	12,236,043	2029/4/25
		6 O.A.T 251025	6.0	34,000	49,402	6,171,331	2025/10/25
オランダ	国債証券	0.5 NETH GOVT 260715	0.5	12,000	12,035	1,503,435	2026/7/15
		5.5 NETH GOVT 280115	5.5	10,000	15,076	1,883,372	2028/1/15
ベルギー	国債証券	2.6 BEL GOVT 240622	2.6	24,000	27,945	3,490,994	2024/6/22
		4.5 BEL GOVT 260328	4.5	50,000	67,283	8,405,086	2026/3/28
		5 BEL GOVT 350328	5.0	20,000	31,707	3,960,863	2035/3/28
		5.5 BEL GOVT 280328	5.5	115,000	171,621	21,438,945	2028/3/28
オーストリア	国債証券	1.2 AUSTRIA GOVT 251020	1.2	30,000	31,954	3,991,718	2025/10/20
フィンランド	国債証券	4 FINNISH GOVT 250704	4.0	5,000	6,483	809,968	2025/7/4
アイルランド	国債証券	1.7 IRISH GOVT 370515	1.7	25,000	24,623	3,075,911	2037/5/15
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	70,000	78,696	9,830,786	2030/5/15
		3.4 IRISH GOVT 240318	3.4	100,000	120,127	15,006,352	2024/3/18
		3.9 IRISH GOVT 230320	3.9	30,000	36,525	4,562,747	2023/3/20
		5.4 IRISH GOVT 250313	5.4	161,000	219,416	27,409,561	2025/3/13
小 計						168,802,386	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	4.25 GILT 360307	4.25	35,000	49,485	7,198,699	2036/3/7
		4.5 GILT 340907	4.5	35,000	50,172	7,298,593	2034/9/7
		4.75 GILT 301207	4.75	35,000	49,581	7,212,598	2030/12/7
		4.75 GILT 381207	4.75	50,000	77,056	11,209,336	2038/12/7
		6 GILT 281207	6.0	15,000	22,797	3,316,371	2028/12/7
小 計						36,235,599	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	110,000	114,329	1,466,845	2026/11/12
	特殊債券	1.25 EIB 250512	1.25	455,000	464,882	5,964,443	2025/5/12
		1.75 EIB 261112	1.75	55,000	57,444	737,016	2026/11/12
		2.75 EIB 231113	2.75	190,000	215,002	2,758,476	2023/11/13
		4 EIB 281201	4.0	70,000	87,587	1,123,746	2028/12/1
小 計						12,050,529	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	2 NORWE GOVT 230524	2.0	125,000	130,853	1,740,348	2023/5/24
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	250,000	277,861	3,695,561	2021/5/25
		4.5 NORWE GOVT 190522	4.5	450,000	485,041	6,451,051	2019/5/22
	特殊債券	1.375 NORDIC INV 200715	1.375	50,000	50,646	673,595	2020/7/15
小 計						12,560,556	

銘	柄	第170期末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
デンマーク		%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
	国債証券 1.75 DMK GOVT 251115	1.75	80,000	89,186	1,498,331	2025/11/15
小	計				1,498,331	
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	特殊債券 4.25 EIB 221025	4.25	300,000	322,456	9,654,338	2022/10/25
小	計				9,654,338	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券 3.75 AUST GOVT 370421	3.75	50,000	53,844	4,498,156	2037/4/21
	4.5 AUST GOVT 330421	4.5	5,000	5,956	497,612	2033/4/21
	特殊債券 4 KFW 250227	4.0	30,000	32,129	2,684,090	2025/2/27
	4.25 INTL FINANCE 230821	4.25	9,500	10,340	863,812	2023/8/21
	4.75 EUROPEAN INV 240807	4.75	55,000	61,313	5,122,107	2024/8/7
	5 KFW 240319	5.0	10,000	11,341	947,503	2024/3/19
	5.5 KFW 220209	5.5	9,800	11,117	928,761	2022/2/9
	6.5 QUEENSLAND 330314	6.5	5,000	6,782	566,636	2033/3/14
小	計				16,108,679	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券 5.5 NZ GOVT 230415	5.5	15,000	17,368	1,346,572	2023/4/15
	6 NZ GOVT 210515	6.0	15,000	17,098	1,325,685	2021/5/15
	特殊債券 4.125 NORDIC INVE 200319	4.125	15,000	15,574	1,207,494	2020/3/19
	4.625 IBRD 211006	4.625	65,000	69,203	5,365,341	2021/10/6
小	計				9,245,093	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券 2.875SINGAPORGGOVT 300901	2.875	20,000	21,345	1,722,803	2030/9/1
	3.5 SINGAPORGGOVT 270301	3.5	3,000	3,365	271,640	2027/3/1
小	計				1,994,444	
合	計				574,207,248	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年5月17日現在)

項 目	第170期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	632,867,864	95.6
コール・ローン等、その他	29,156,012	4.4
投資信託財産総額	662,023,876	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (586,617,471千円) の投資信託財産総額 (662,023,876千円) に対する比率は88.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.60円	1 カナダドル=82.70円	1 メキシコペソ=6.03円	1 ユーロ=124.92円
1 イギリスポンド=145.47円	1 スウェーデンクローネ=12.83円	1 ノルウェークローネ=13.30円	1 デンマーククローネ=16.80円
1 ポーランドズロチ=29.94円	1 オーストラリアドル=83.54円	1 ニュージーランドドル=77.53円	1 シンガポールドル=80.71円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第165期末	第166期末	第167期末	第168期末	第169期末	第170期末
	2016年12月19日現在	2017年1月17日現在	2017年2月17日現在	2017年3月17日現在	2017年4月17日現在	2017年5月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	732,905,615,895	706,625,003,637	684,532,492,418	675,864,059,838	635,482,410,186	668,650,842,151
コール・ローン等	7,950,797,378	8,723,519,147	10,513,301,900	5,455,856,714	12,111,258,110	22,138,524,275
公社債(評価額)	703,814,552,657	672,706,266,446	658,313,055,717	646,497,156,044	612,101,905,260	632,867,864,802
未収入金	12,634,123,618	15,323,108,427	8,644,244,425	16,317,143,940	3,714,070,000	7,637,347,548
未収利息	8,197,001,640	9,623,448,675	6,529,134,532	7,157,500,360	6,887,326,155	5,233,009,111
前払費用	309,140,602	248,660,942	532,755,844	436,402,780	667,850,661	774,096,415
(B) 負債	13,085,091,651	13,159,041,894	9,813,692,765	14,799,830,427	4,583,725,508	19,254,438,280
未払金	11,348,460,200	11,943,747,198	8,709,306,150	13,749,436,850	3,860,810,700	17,888,343,658
未払解約金	1,736,615,445	1,215,279,649	1,104,372,766	1,050,381,001	722,901,545	1,366,085,391
未払利息	16,006	15,047	13,849	12,576	13,263	9,231
(C) 純資産総額(A－B)	719,820,524,244	693,465,961,743	674,718,799,653	661,064,229,411	630,898,684,678	649,396,403,871
元本	367,147,572,082	360,119,809,535	351,511,279,430	344,062,856,773	337,732,959,407	332,101,109,416
次期繰越損益金	352,672,952,162	333,346,152,208	323,207,520,223	317,001,372,638	293,165,725,271	317,295,294,455
(D) 受益権総口数	367,147,572,082口	360,119,809,535口	351,511,279,430口	344,062,856,773口	337,732,959,407口	332,101,109,416口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,606円	19,257円	19,195円	19,213円	18,680円	19,554円

○損益の状況

項 目	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
	2016年11月18日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月17日	2017年1月18日～ 2017年2月17日	2017年2月18日～ 2017年3月17日	2017年3月18日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,408,364,518	2,086,946,818	2,143,448,433	1,959,272,263	2,049,953,641	2,082,559,646
受取利息	2,409,137,793	2,087,448,055	2,144,003,148	1,959,588,429	2,050,286,421	2,082,826,006
支払利息	△ 773,275	△ 501,237	△ 554,715	△ 316,166	△ 332,780	△ 266,360
(B) 有価証券売買損益	36,488,923,245	△ 14,699,523,306	△ 4,355,397,702	△ 1,296,522,400	△ 20,210,506,961	27,310,049,700
売買益	47,954,962,592	4,522,880,775	3,740,741,930	3,498,649,234	9,019,005,262	31,630,498,183
売買損	△ 11,466,039,347	△ 19,222,404,081	△ 8,096,139,632	△ 4,795,171,634	△ 29,229,512,223	△ 4,320,448,483
(C) 保管費用等	△ 4,553,460	－	△ 8,354,824	△ 3,985,383	△ 3,869,330	△ 3,815,848
(D) 当期損益金(A+B+C)	38,892,734,303	△ 12,612,576,488	△ 2,220,304,093	658,764,480	△ 18,164,422,650	29,388,793,498
(E) 前期繰越損益金	323,319,456,074	352,672,952,162	333,346,152,208	323,207,520,223	317,001,372,638	293,165,725,271
(F) 追加信託差損益金	74,064,525	35,526,780	54,305,497	34,875,973	59,533,430	47,865,993
(G) 解約差損益金	△ 9,613,302,740	△ 6,749,750,246	△ 7,972,633,389	△ 6,899,788,038	△ 5,730,758,147	△ 5,307,090,307
(H) 計(D+E+F+G)	352,672,952,162	333,346,152,208	323,207,520,223	317,001,372,638	293,165,725,271	317,295,294,455
次期繰越損益金(H)	352,672,952,162	333,346,152,208	323,207,520,223	317,001,372,638	293,165,725,271	317,295,294,455

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 377,508,847,710円
 作成期中追加設定元本額 331,463,520円
 作成期中一部解約元本額 45,739,201,814円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.9554円です。
- ②作成期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 グローバル・ソブリン・オープン（DC年金） 1,604,531,385円
 グローバル・ソブリン・オープン V A（適格機関投資家専用） 1,121,647,352円
 グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型） 307,291,791,020円
 グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型） 17,786,896,686円
 グローバル・ソブリン・オープン（1年決算型） 2,277,575,188円
 グローバル・ソブリン・オープン（資産成長型） 1,396,868,109円
 グローバル・ソブリン・ファンド2014 14,711,707円
 グローバル・ソブリン・オープン V A 2（適格機関投資家専用） 337,448,225円
 グローバル・ソブリン・オープン V A 3（適格機関投資家専用） 269,639,744円
 合計 332,101,109,416円